令 和 ４ 年 度

事　業　報　告　書

自　令和４年４月　１日
至　令和５年３月３１日

一般財団法人 日本立地センター

目　　次

Ⅰ　事業概要 …… 1

Ⅱ　実施事業 …… 4

［１］産業立地に関する自主事業 …… 4

１．調査研究事業 …… 4
(1) 災害多発時代及び脱炭素社会に向けた新たな産業団地のあり方に関する研究 …… 4
(2) 地方自治体と地域産業における連携対策基礎調査 …… 4
(3) オンラインコミュニティの活用による地域経済活性化 …… 4
２．コンサルティング、情報収集・提供事業 …… 4
(1) 産業用地の立地条件等の情報提供 …… 4
(2) 国内外の立地動向情報の提供 …… 4
(3) 立地相談会の開催等 …… 5
(4) 企業立地説明会（セミナー）等への協力 …… 5
(5) 企業立地等に関する相談業務 …… 5
(6) 地域経済構造分析ツールの開発 …… 6
(7) 地域観光産業の競争力強化に関する調査事業 …… 6
(8) イノベーション推進による地域振興事業 …… 6
(9) イノベーションネットアワード受賞プログラムを活用した地域振興ツールの開発 … 7
(10) 図書及び資料の整備 …… 7
３．研修事業 …… 8
(1) 産業立地研修会 …… 8
(2) 産業立地実務研修会 …… 8
(3) 会員向ミニ・セミナー …… 8
(4) インキュベーション・マネジャー（ＩＭ）養成研修 …… 9
４．普及広報事業 …… 9
(1) 機関誌「産業立地」の発行 …… 9
(2) 「工場立地法解説」の販売 …… 9
(3) ホームページ等を活用した広報活動の実施 …… 9
(4) 会員専用ホームページによる情報提供 …… 9
(5) 産業立地支援サイト「立地.net」による情報提供 …… 10
(6) 「産業立地情報メールマガジン」の発行 …… 10
５．債務保証事業 …… 10

［２］地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 11
１． 調査研究事業 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 11
(1) 産業用地に係るニーズ・適地調査・開発計画策定‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 11
① 産業団地開発調査業務委託 （山形県米沢市）・11
② 入間市企業立地ニーズ調査業務委託 （埼玉県入間市）・11
③ 産業用地確保に係る基礎調査業務委託 （千葉県）・11
④ 企業誘致サポート事業業務委託 （神奈川県南足柄市）・11
⑤ 西部丘陵東地区産業ゾーン拡張エリアデータセンターFS調査業務委託
（新潟県長岡市）・12
⑥ 企業立地適地調査業務委託 （新潟県柏崎市）・12
⑦ 高岡市立地意向調査業務 （富山県高岡市）・12
⑧ 砺波市産業用地に関する企業ニーズ調査業務委託 （富山県砺波市）・12
⑨ 南砺市産業企業立地ニーズ調査業務委託 （富山県南砺市）・13
⑩ 企業立地促進産業用地適地調査業務委託 （長野県箕輪町）・13
⑪ 市町村工場用地開発支援事業業務委託 （岐阜県）・13
⑫ データセンター事業実施可能性調査業務委託 （岐阜県恵那市）・13
⑬ 産業用地適地調査検討業務委託 （滋賀県守山市）・13
⑭ 南丹市産業用地企業ニーズ調査業務 （京都府南丹市）・14
⑮ 産業用地創出推進事業業務委託 （奈良県奈良市）・14
⑯ 企業立地ニーズ調査 （はまだ産業振興機構）・14
⑰ 廿日市市事業用地将来構想検討業務 （広島県廿日市市）・14
⑱ 産業用地Ｆ／Ｓ調査業務委託‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
⑲ 産業用地の候補地検討調査業務‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
⑳ 候補地検討に関する地域電力状況調査‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
㉑ 候補地検討に関する調査‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
㉒ 跡地等候補地検討調査業務‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
㉓ 産業支援施設に関する企業ニーズ調査業務委託‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
㉔ Ａ市当該地区における調査設計等業務委託の一部‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 16
㉕ Ｂ市企業誘致適地選定調査検討業務委託の一部‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 16
(2) 農村地域産業導入実施計画の変更計画策定‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 16
① 新産業用地開発に係る農村産業法実施計画の策定等支援業務委託（山形県鶴岡市）・16
② 益城町農村地域産業導入実施計画変更策定業務委託 （熊本県益城町）・16
(3) 地域振興関連調査 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 16
① 東通村魅力あふれる農業振興コーディネート業務委託 （青森県東通村）・16
② 令和４年度市内企業サポート及び企業立地促進業務委託 （埼玉県ふじみ野市）・17
③ 大田区企業立地促進サポート業務委託 （東京都大田区）・17
２． コンサルティング、情報収集・提供事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 17

(1)　企業誘致サポート事業 …… 17
① 企業誘致サポート事業業務委託　（北海道小樽市）・17
② 企業動向調査業務　（北海道千歳市）・17
③ 喜多方市企業誘致推進事業業務委託　（福島県喜多方市）・18
④ 企業誘致サポート業務委託　（福島県二本松市）・18
⑤ 南相馬市企業立地サポート事業業務委託　（福島県南相馬市）・18
⑥ 南相馬市東京支所機能賃貸借　（福島県南相馬市）・18
⑦ 企業立地推進業務委託　（福島県伊達市）・19
⑧ 笠間市企業誘致サポート事業委託　（笠間市開発公社）・19
⑨ 企業向け合同アンケート調査業務　（栃木県企業局）・19
⑩ 企業誘致サポート事業　（栃木県土地開発公社）・19
⑪ 企業誘致サポート事業業務委託　（福井県大野市）・19
⑫ 御所ＩＣ周辺産業集積地ＰＲ業務委託　（奈良県）・20
⑬ 令和４年度産業用地創出支援事業業務委託　（奈良県）・20
⑭ 橋本市企業立地推進委託業務　（和歌山県橋本市）・20
⑮ 企業誘致スキルアップ研修動画作成業務　（鳥取県）・20
⑯ つるぎ町企業立地推進業務　（徳島県つるぎ町）・21
⑰ 企業立地推進業務 …… 21
(2)　産業用地流動化支援事業 …… 21
(3)　地域中小企業・小規模事業者プロセスコンサルタント派遣事業 …… 21
３．研修事業 …… 21
４．普及広報事業 …… 21
(1)　原子力発電施設広聴・広報等事業（地域情報交流・普及啓発）
（資源エネルギー庁）・21
(2)　福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナー開催事業業務委託
（福島イノベーション・コースト構想推進機構）・22
(3)　福島イノベーション・コースト構想企業立地コーディネート事業業務委託
（福島イノベーション・コースト構想推進機構）・22
(4)　企業誘致現地プロモーション事業業務委託　（福島県企業誘致推進協議会）・22

Ⅲ　報 告 事 項 …… 24

１．令和５年３月３１日現在の会長、評議員、理事及び監事 …… 24
２．令和４年度賛助会員の移動及び会員数 …… 24
３．評議員会・理事会 …… 25

Ⅳ　附 属 明 細 書 …… 26

Ⅰ　事　業　概　要

本財団は「産業立地の促進、地域産業の振興を通じ、個性と調和に満ちた豊かな地域社会を実現する。」という理念のもと、深刻化する人手不足、中小企業の事業承継、地域経済の低迷等の問題に対応するため、地域の再活性化及び地域の自立的な発展に貢献する事業を積極的に実施している。

今年度は、政府が推進する「地方創生・デジタル田園都市国家構想」「地域未来投資」「持続可能な開発目標(SDGs)」等の政策と歩調を合わせながら、［１］「産業立地に関する自主事業」では公益的な自主事業を継続しサービスを提供する一方、［２］「地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加」では国や地方公共団体等からの受託事業に積極的に取り組んだ。アフターコロナを見据えた中で、産業立地・企業誘致等に関する事業を展開した。

また、「第２期中期経営計画(令和元年度～令和５年度)」では、①持続的成長が可能な人材づくり・組織づくり、②地域活性化に資する事業の強化、③収益力の強化を軸とした財務の一層の改善、の３点を主な達成目標としている。４年目にあたる今年度は、収入増と経費削減の両面から収支改善対策に役職員一丸となって取り組んだうえで、持続的成長が可能な人材づくり・組織づくりのための「人材育成プログラム」運用を継続実施したほか、賛助会員のニーズを踏まえた事業を強化するためサービス拡充に取り組んだ。

［１］産業立地に関する自主事業

産業立地、新事業創出、地域中小企業等の振興、エネルギー・環境共生等に関する調査研究、コンサルティング、情報収集・提供、普及広報及び債務保証事業を、包括的かつ地域で相乗効果を発揮できるよう、地域の実情に合わせて実施した。

また、「関東地域政策研究センター」（運営委員長：大西隆 東京大学名誉教授）では、全国にその成果を広く活用できるよう政策研究等に取り組んだ。

１．調査研究事業

近年頻発する自然災害への対応や、脱炭素社会への対応など、産業団地の新たなあり方に関する検討が求められていることを踏まえ、地域産業の持続的発展の受け皿となりうる新たな産業団地の方向性について検討を行った。

また、課題を有する自治体や支援機関、課題解決力を持つ企業等が、オンラインコミュニティ上でコミュニケーションを図り、課題解決やプロジェクト組成に向けた連携を図るためのプラットフォームRIDC（Regional Innovation Digital Community）を開設し、基礎自治体等の職員同士での施策情報の発信・共有や議論、政策課題を有する基礎自治体等と課題解決に必要なシーズを持つ企業とのマッチング等を実施した。

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

全国の産業用地の情報等を掲載した「産業用地ガイド」の作成や、製造業等約20,000社を対象とした新規事業所立地計画に関するアンケート調査、全国の地方公共団体の優遇措置等の支援内容等に関する情報収集・提供を実施した。

全国の市区町村の様々な指標をデータベース化し、地方公共団体の課題が明確になるよう配慮した「地域経済構造分析ツール」の開発を平成24年度から続けてきたが、その集大成となる解説本「市区町村経済を知る―データ分析 基礎から応用まで―」を刊行した。

全国イノベーション推進機関ネットワーク（略称：イノベーションネット）との共催により、第11回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2022）を実施した。全国各地の産業支援事例の中から特に優れた取組みとして「経済産業大臣賞」「文部科学大臣賞」「農林水産大臣賞」「全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞」「一般財団法人日本立地センター理事長賞」「優秀賞」「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」の表彰を行った。また、第12回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2023）の審査を進めており、来年度に表彰を行う予定である。さらに、国との対話の場の設定や人材育成等、事業の強化に取り組んだ。

３．研修事業

地方公共団体及び関係機関の産業立地担当者を対象とした「産業立地研修会」「産業立地実務研修会」を開催し、企業の立地戦略や地域産業振興策等に関する講演を行った。また、賛助会員を対象とした「会員向ミニ・セミナー」をオンデマンド配信による聴講を取り入れて開催し、業界動向や地域産業立地施策等に関する講演を行った。

４．普及広報事業

話題性の高い特集記事を盛り込んだ機関誌「産業立地」を発行した。機関誌では、「データセンターの地方立地考」、「養殖工場が世界を救う」、「世界秩序の変化と地域経済」等、タイムリーなテーマについて最新の情報を取材し、発信した。

また、ホームページやメールマガジン、ＳＮＳを活用した広報事業を行い、本財団の事業活動や企業立地関連の情報を幅広く発信した。

５．債務保証事業

各地域のテクノポリス開発機構が企業に行う債務保証に対し、再保証事業を行った。

［２］地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加

国や地方公共団体等が実施する事業のうち、本財団の目的に照らして地域経済の発展に資する調査研究、コンサルティング、情報収集・提供、研修、普及広報事業等に積極的に参加し、本財団がこれまでに蓄積したノウハウ、スキルを活用して事業に取り組んだ。

１．調査研究事業

地域経済の活性化を支援するため、国や地方公共団体等からの委託を受け、地域における実態調査や産業振興事例に関する調査等を実施した。具体的には、産業用地に係るニーズ・適地選定・開発計画策定、農村地域産業導入実施計画の変更計画策定、地域振興関連調査等を実施した。

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

全国の地方公共団体等からの委託を受け、各地域の工業団地等への立地可能性調査や企業誘致専門員による立地意向等の情報収集活動、東京事務所機能の設置等による企業誘致サポート事業等を実施した。

また、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により、地域中小企業・小規模事業者の収益力向上及び雇用創出を目的としたプロセスコンサルタント派遣事業を実施している。これは令和元年度から令和5年度まで実施する事業であり、地域経済にとって重要な機能や役割を有する中小企業・小規模事業者に対して、官民合同企業支援チームによるプロセスコンサルティング手法を用いた伴走型支援を実施する事業である。4年目にあたる今年度は、支援対象地域を全国に拡大して支援事業を展開した。

３．研修事業

国、地方公共団体等が実施する研修事業に、本財団の専門家を派遣するとともに地域の研修プログラムの作成に協力した。

４．普及広報事業

原子力立地地域の住民や次世代若手経営者等に対して、原子力を含むエネルギー等に関する理解を深める勉強会や意見交換会を開催した。また、ＮＰＯ等が行うエネルギー等に関する理解促進活動を支援した。

復興支援事業では、福島イノベーション・コースト構想地域等への企業進出を促進するため、企業立地セミナーや現地見学ツアー等を開催した。

Ⅱ　実 施 事 業

［１］産業立地に関する自主事業

１．調査研究事業

(1) 災害多発時代及び脱炭素社会に向けた新たな産業団地のあり方に関する研究

近年頻発する自然災害への対応や、脱炭素型社会への対応など、地域産業の持続的発展の受け皿となる新たな産業団地の在り方の検討が求められている。本研究では、産業立地を取り巻く環境変化など諸動向の把握、洪水、津波、土砂などの自然災害リスクのあるエリアと災害想定のないエリア別の企業立地状況分析等を行い、脱炭素社会も睨んだ新たな産業団地のあり方に関する方向性の検討を行った。。

(2) 地方自治体と地域産業における連携対策基礎調査

With コロナ時代の到来とともにコロナ禍で、各地域で産業振興等の課題が明らかになり、対応する取組がなされている。本調査では、こうした取組の現状と地域工業団体等と連携した産業振興についての取組をアンケートにより把握し、関係機関との連携について調べた。

(3) オンラインコミュニティの活用による地域経済活性化

自治体等への支援等を目的としたオンラインコミュニティプラットフォーム「Regional Innovation Development Community(RIDC)」を令和３年度より稼働させ、今年度は基礎自治体等職員同士での施策情報の発信・共有や議論、政策課題を有する基礎自治体等と課題解決に必要なシーズを持つ企業とのマッチング等を実施した（62市区町・12 支援機関参画)。

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

(1) 産業用地の立地条件等の情報提供

企業の工場、研究所等の立地計画における用地選定の参考とするため、造成または計画中の産業用地について、立地条件及び分譲内容等を全国規模で調査した。また、調査結果を収録した「産業用地ガイド」を、立地を希望する企業等に配布した。

(2) 国内外の立地動向情報の提供

企業が工場等を新設（増設・移転を含む）するにあたり、規模や時期、地域的指向性等を把握し､適地への立地促進を図るための基礎資料を作成することを目的として、製造業及び物流業を対象とした新規事業所立地計画に関するアンケート調査を約

20,000 社に対して実施し、その情報を提供した。

(3) 立地相談会の開催等

地方公共団体の企業誘致及び企業の地方立地を支援するために、3 年ぶりに対面での「産業用地相談会」を開催するとともに、ホームページ上に「オンライン産業用地相談窓口」を開設した。また、本財団の企業誘致推進員が企業の立地意向等に関する情報収集活動を行い、各企業のニーズに合った用地情報を提供した。

(4) 企業立地説明会（セミナー）等への協力

国の機関及び地方公共団体等が主催者として実施した企業立地説明会（セミナー）等に、後援・協賛団体として支援を行った。今年度の主な協力実績は、次のとおりである。

開催日	開　催　名　称	主　催　者　名	開催地
5.18-20	企業立地フェア 2022	(一財)日本経営協会	東京
9.28-30	フードファクトリー2022	(一財)食品産業センター、(公社)日本食品衛生協会	東京
9.28-30	フードディストリビューション 2022	(一社)日本加工食品卸協会、(一財)食品産業センター	東京
10.18	晴れの国おかやま企業立地セミナー	岡山県、岡山県企業誘致推進協議会、岡山県企業立地協議会	大阪
10.2	二本松市企業交流会 in TOKYO	二本松市	東京
10.27	とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会 2022 in 大阪	「とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会」実行委員会	大阪
10.31	徳島ビジネスフォーラム in 東京	徳島県	東京
11.15	愛知県産業立地セミナー2022 IN 東京	愛知県、名古屋商工会議所、愛知県産業立地推進協議会	東京
11.22	兵庫県首都圏企業誘致セミナー	(公財)ひょうご産業活性化センター、兵庫県	東京
11.24	いばらき産業立地セミナー	茨城県、(公財)茨城県開発公社、茨城県工業団地企業立地推進協議会	東京
11.8	久留米市企業立地セミナー	久留米市、久留米市企業立地セミナー実行委員会	東京
12.2	福島県企業立地セミナー	福島県、福島県企業誘致推進協議会	東京
2.1	徳島ビジネスフォーラム in 大阪	徳島県	大阪
2.7	郡山市企業立地セミナー	郡山市	東京
2.9	やまがたビジネスセミナー in TOKYO	山形県	東京

(5) 企業立地等に関する相談業務

企業の立地相談及び地方公共団体等の企業誘致推進等に関して、具体的助言、指導及び情報を提供し、産業立地等に関するコンサルティングを行った。今年度における相談事項は、次のとおりである。

・工場適地、流通業務用地の紹介
・地方公共団体の企業誘致相談

・企業の立地動向等に関する情報提供
・地域未来投資促進法、農村産業法、工場立地法等の法令に関する相談
・立地地点の選定に関する相談
・立地関係資料の紹介
・適正業種の選定及び配置に関する指導、相談
・本社等一部機能の移転、サテライトオフィスに関する相談

(6) 地域経済構造分析ツールの開発

人口減少社会において地域分析をする際に重要な要素となる「人」に着目した諸データを全国 1741 市区町村別に蓄積し、個別自治体の現状分析や課題抽出に資している。今年度はその集大成となる解説本「市区町村経済を知る―データ分析 基礎から応用まで―」を刊行した。

(7) 地域観光産業の競争力強化に関する調査事業

コロナ禍により地域観光産業は大きく毀損している。観光産業はすそ野が広く、地域経済において重要な役割を担っているが、他産業と比べて低い労働生産性が課題と指摘されており、デジタル技術等を活用した生産性向上が不可欠である。そこで、本事業では長野県野沢温泉村の観光事業者を対象にデジタル技術活用や、企業間連携の可能性の検討などを行った。

(8) イノベーション推進による地域振興事業

イノベーション推進による地域振興事業に資するため、以下の事業を行った。

○地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード）

本事業は、本財団と全国イノベーション推進機関ネットワークとが主催する事業であり、全国各地で行われている産業支援の取り組み事例の中から、地域において新しい事業を起こし、地域の活性化に寄与した支援プロジェクトについて、方法論や導入に向けた仕組みを全国的に共有化するため、抽出・評価作業を行っている。

今年度は、「第 11 回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード 2022)」を実施し、審査委員会において、特に優れた取り組みとして経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞、一般財団法人日本立地センター理事長賞、優秀賞を決定した。また、地域イノベーション・地方創生等の支援活動に携わっている個人を対象として、全国イノベーション推進機関ネットワークの生みの親でもある故・堀場雅夫元会長の名を冠した「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」の表彰を行った。

受賞名	機関名	事業名
経済産業大臣賞	公益財団法人川崎市産業振興財団	シックケア社会からスマートライフケア社会への変革を目指すCOINSの『体内病院』プロジェクト
文部科学大臣賞	国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター	世界のゲノム科学を支援するゲノム編集動物に関する基盤技術開発の地域連携
農林水産大臣賞	地方独立行政法人青森県産業技術センター	生産指導ＤＸによる産地におけるブランド米の生産支援
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	やさいバス株式会社	地域とつくる地産地消を推進する青果流通システム
一般財団法人日本立地センター理事長賞	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	OISTスタートアップアクセラレータープログラム　～OISTを核とした沖縄県におけるイノベーションエコシステムの実現～
優秀賞	国立大学法人信州大学	信州100年企業創出プログラム
	大阪信用金庫	強固なネットワークを活用した伴走型ソリューション
全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞	岡田　基幸 氏(一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター専務理事・センター長)	

また、「第12回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2023)」についても選考を進めており、来年度に表彰を行う予定である。

○全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局事業

全国イノベーション推進機関ネットワーク（会長：岸輝雄　国立大学法人東京大学名誉教授）は地域発のイノベーション創出による地域活性化をミッションとし、産学官金の産業支援機関により構成され、文部科学省、経済産業省、農林水産省の三省が支援する全国的ネットワークである。本財団は幹事機関として運営を支援するとともに事務局事業を委任されており、事業の運営に協力した。

地域の課題やニーズを政策に反映させていくため、全国イノベーション推進機関ネットワークの会員等向けに、三省（文部科学省、農林水産省、経済産業省）等、国・関係機関等から施策紹介等を受けながら、地域の諸課題や要望を国等に伝え、意見・情報交換する場をオンラインで設けた。また、中小企業基盤整備機構の協力を得て人材養成セミナーを開催した。

(9) イノベーションネットアワード受賞プログラムを活用した地域振興ツールの開発

過去 11 回のアワード受賞事例を取りまとめた事例集を作成し、ホームページ上で公開した。

(10) 図書及び資料の整備

地域振興、産業立地及びエネルギー立地に関する内外文献、資料を収集整備した。

３．研修事業

(1) 産業立地研修会

地域振興に携わる地方公共団体や関係機関の担当者を対象に、地域振興や産業立地に関する知識の普及と啓発を目的として開催した。今年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンデマンド配信による聴講も可能とした。

・第 127 回産業立地研修会「地域・企業が取組むゼロカーボンの実現」

開催日：令和 4 年 11 月 22 日（於：全水道会館(東京都文京区)）

日　程	研　修　内　容	講　師
11.22	企業が求める再エネ電力　地域に期待される役割	石田 雅也 氏（公益財団法人 自然エネルギー財団 シニアマネージャー）
	日本のデジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーションへの支援	吉田 朗 氏（アマゾンウェブサービスジャパン合同会社公共政策部　プリンシパル）
	再エネの「地産地活」による地域産業の活性化～石狩市の RE100 工業団地整備の取組状況～	堂屋敷 誠氏（北海道　石狩市　企画経済部　企業連携推進課　課長）
	企業立地をめぐる最新状況	増川 邦弘（本財団 産業立地部長）

(2) 産業立地実務研修会

地方公共団体や関係機関、企業等の担当者を対象に、産業立地に関する手法等の実務と、事例研究を中心とした研修会を開催した。今年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンデマンド配信による聴講も可能とした。

・第 33 回産業立地実務研修会

開催日：令和 4 年 7 月 7 日～7 月 8 日（於：全水道会館(東京都文京区)）

日　程	研　修　内　容	講　師
7.7	最近の企業立地動向と企業誘致手法	増川 邦弘（本財団 産業立地部 部長代理）
	アフターコロナの物流需要と物流不動産マーケットの広がり	高橋 加寿子 氏（シービーアールイー株式会社 シニアディレクター）
	産業立地と都市計画	冨田 博幸（本財団 産業立地部 研究主幹）
7.8	農地法および農地転用許可制度	北原 崇行 氏（農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 転用係長）
	自治体と民間開発事業者の協力による用地開発	渡辺 雄一郎 氏（エム・ケー株式会社 専務取締役）
	新潟市の民間活用による産業用地開発の実践報告	長谷川　啓 氏 （新潟市 経済部 企業誘致課 係長）
	万協製薬の事業内容と立地経緯	松浦 信男 氏（万協製薬株式会社 代表取締役社長）
	工場立地法の概説	藤田 成裕（本財団 産業立地部 統括主幹）

(3) 会員向ミニ・セミナー

本財団の賛助会員を対象として、業界動向や地域産業立地施策等に関するセミナーを開催した。今年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンデマンド配信に

よる聴講とした。

公開日	講　演　内　容	講　師
4.21	地域経済産業政策の動向について	荒木 太郎 氏（経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課長）
7.1	デジタル田園都市国家構想基本方針について	渡邉 政喜 氏（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局　内閣審議官）
8.26	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律について	野中 泰史 氏（農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 課長補佐）
2.1	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について	佐脇紀代志 氏（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局審議官）

(4) インキュベーション・マネジャー（ＩＭ）養成研修

本研修は、インキュベーション・マネジャー（ＩＭ）として活動を志す者を対象として一般社団法人ＪＢＩＡとの共催にて実施した。ＩＭとしての基本能力の習得を目的として、スクーリング形式及びＯＪＴ形式による研修を行い、ビジネス・インキュベータの運営方法や地域産業創造戦略、起業者対応実務等に関する基礎知識の習得のための講義・演習、インストラクターによる起業者対応実習等に関する指導等を実施した。

４．普及広報事業

(1) 機関誌「産業立地」の発行

地域開発や産業立地問題の専門情報誌として機関誌「産業立地」を隔月発行した。

2022 年 5 月号　特集：データセンターの地方立地考
2022 年 7 月号　特集：企業立地の新潮流
2022 年 9 月号　特集：スペースポートによる地域産業振興
2022 年 11 月号　特集：「養殖工場」が世界を救う
2023 年 1 月号　特集：世界秩序の変化と地域経済－ＶＵＣＡ時代を見据えて
2023 年 3 月号　特集：令和の産業集積をひもとく

(2) 「工場立地法解説」の販売

工場立地法の解説書として、「工場立地法解説（第８版）」を販売した。

(3) ホームページ等を活用した広報活動の実施

地方公共団体等の賛助会員が主催するイベントや本財団が実施するイベントの情報について、本財団ホームページ等に掲載し、会員サービスの充実を図るとともに、本財団の事業活動のＰＲを実施した。

(4) 会員専用ホームページによる情報提供

地方公共団体等の賛助会員に向けた会員サービスとして、「企業立地の動き」、機関誌「産業立地」のバックナンバー、ミニ・セミナーの講演録等を会員専用ホームペー

ジに掲載した。

(5) 産業立地支援サイト「立地.net」による情報提供

産業用地情報、地方公共団体の優遇措置、企業立地に関連するセミナー情報等、企業立地、設備投資に関する様々な情報を、ホームページ「立地.net」に掲載した。

(6) 「産業立地情報メールマガジン」の発行

産業立地に関連する最新のトピックスや補助金情報、企業立地関連のイベント情報、地域の取り組み紹介等、企業立地に役立つ情報を提供するメールマガジンを毎月2回発行した。

５．債務保証事業

テクノポリス地域内において高度技術の開発等を行う企業に対する借入債務の再保証事業を行った。

［２］地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加

１．調査研究事業

(1) 産業用地に係るニーズ・適地調査・開発計画策定

① 産業団地開発調査業務委託　（山形県米沢市）

○事　業　目　的

産業導入・集積を図るにあたり、米沢市の産業の現状、産業立地環境等を整理するとともに、新たな受け皿整備の可能性を検討し、産業団地開発計画を策定することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業アンケート調査及びヒアリング調査の実施

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

② 入間市企業立地ニーズ調査業務委託　（埼玉県入間市）

○事　業　目　的

入間市内工業系土地利用推進エリアへの企業の立地ニーズを把握するための調査及びヒアリングを実施し、さらなる企業誘致体制の整備と企業誘致の方向性について検討することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地意向、市内企業の移転意向の把握に関するアンケート調査及びヒアリング調査

・企業誘致向への提言

③ 産業用地確保に係る基礎調査業務委託　（千葉県）

○事　業　目　的

今後の産業用地確保に向けた課題や求められるあり方等を整理するため、企業立地の動向や展望等について調査することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・千葉県の企業立地の動向等の整理・分析

・千葉県の企業立地の展望の整理・分析

④ 企業誘致サポート事業業務委託　（神奈川県南足柄市）

○事　業　目　的

足柄地域において策定された「足柄産業集積ビレッジ構想」の実現に向け、企業立地ニーズ等を調査することで、同地域への企業誘致を促進することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・足柄産業集積ビレッジ構想事業推進協議会等への情報提供及びアドバイス

⑤ 西部丘陵東地区産業ゾーン拡張エリアデータセンターFS 調査業務委託

（新潟県長岡市）

○事　業　目　的

令和 3 年度に実施した産業団地開発可能性調査で西部丘陵東地区産業ゾーンのエリアをデータセンター誘致候補地として FS 調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・データセンター事業者へのアンケート及びヒアリング調査

・データセンター拠点としての評価

⑥ 企業立地適地調査業務委託　（新潟県柏崎市）

○事　業　目　的

新たな受け皿となる産業用地整備に向けて、企業ニーズの把握と立地企業の課題整理、優れた条件の新規産業用地の候補地の適地選定及び開発手法等の検討を行うとともに、新規産業用地の実現に向けた整備計画を策定することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業アンケート及びヒアリングの実施

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

⑦ 高岡市立地意向調査業務　（富山県高岡市）

○事　業　目　的

高岡市への企業誘致を促進し、産業用地の整備を進めるため、具体的に進出する企業のニーズを把握することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・高岡市を取り巻く産業立地の動向の整理

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

⑧ 砺波市産業用地に関する企業ニーズ調査業務委託　（富山県砺波市）

○事　業　目　的

砺波市への企業誘致活動を効果的に展開するため、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集や新たに造成する工業団地への進出意向を探ることを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

⑨ 南砺市産業企業立地ニーズ調査業務委託　（富山県南砺市）

○事　業　目　的

南砺市への企業誘致活動を効果的に展開するため、南砺市の PR を行うとともに、企業訪問活動などにより情報収集を図ることを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地意向に関するアンケート調査及びヒアリング調査

⑩ 企業立地促進産業用地適地調査業務委託　（長野県箕輪町）

○事　業　目　的

企業の新規立地の受け入れや、町内企業の移転・拡充の受け皿を確保するため、企業の立地意向について調査・分析を行うとともに、産業用地の候補地の適地選定及び開発計画等の検討を行うことにより、町内の産業用地開発を促進することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業アンケート及びヒアリングの実施

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

⑪ 市町村工場用地開発支援事業業務委託　（岐阜県）

○事　業　目　的

岐阜県内の市町村の要請に応じて工業用地開発等に関する専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、課題の整理・解決を支援することで、県内市町村の工業用地への企業誘致を促進することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・工業用地開発及び開発事例等の専門知識を有するアドバイザーの派遣

⑫ データセンター事業実施可能性調査業務委託　（岐阜県恵那市）

○事　業　目　的

恵那西工業団地及び隣接地をデータセンター誘致候補地としてＦＳ調査及び誘致可能性の高い事業者を抽出することを実施した。

○主な実施内容･項目

・データセンター事業者の分析と条件整理

・恵那西工業団地及び隣接地の自然災害などのリスク調査

⑬ 産業用地適地調査検討業務委託　（滋賀県守山市）

○事　業　目　的

優れた条件の新規産業用地の候補地の適地選定及び新規産業用地の実現に向けた

整備計画を策定する。適地選定後、農村地域産業導入実施計画の実施計画を策定するための資料を作成した。

○主な実施内容･項目

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

・農村地域への産業導入実施計画書の作成

⑭ 南丹市産業用地企業ニーズ調査業務　（京都府南丹市）

○事　業　目　的

南丹市への企業誘致を促進し、産業用地の整備を進めるため、具体的に進出する企業のニーズを把握することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・開発事業者ヒアリング調査

⑮ 産業用地創出推進事業業務委託　（奈良県奈良市）

○事　業　目　的

新たな受け皿となる産業用地整備に向けて、企業の立地に関するニーズと課題の把握、新規産業用地の候補地の適地選定及び開発手法等の検討を行うとともに、民間による新規産業用地の実現に向けた整備計画を策定することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業及び開発事業者のアンケート及びヒアリングの実施

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

⑯ 企業立地ニーズ調査　（はまだ産業振興機構）

○事　業　目　的

浜田市への企業誘致活動を効果的に展開するため、浜田市のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより情報収集を図ることを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地意向に関するアンケート調査及びヒアリング調査

⑰ 廿日市市事業用地将来構想検討業務　（広島県廿日市市）

○事　業　目　的

人口の将来展望を見据えて、事業用地の将来展望を検討した。

○主な実施内容･項目

・事業用地将来構想の検討

・事業用地将来構想の設定

⑱ 産業用地Ｆ／Ｓ調査業務委託

○事　業　目　的

企業の立地候補地となる産業用地検討調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業の立地候補地の調査

・対象となる産業用地の評価

⑲ 産業用地の候補地検討調査業務

○事　業　目　的

企業の立地候補地となる産業用地検討調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業の立地候補地の調査

・対象となる産業用地の評価

⑳ 候補地検討に関する地域電力状況調査

○事　業　目　的

企業の立地候補地の地域電力状況について調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・地域電力の状況及び容量などの調査

㉑ 候補地検討に関する調査

○事　業　目　的

企業の立地候補地となる跡地を対象とした産業用地検討調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業の立地候補地の調査

・対象となる産業用地の評価

㉒ 跡地等候補地検討調査業務

○事　業　目　的

企業の立地候補地となる跡地を対象とした産業用地検討調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業の立地候補地の調査

・対象となる産業用地の評価

㉓ 産業支援施設に関する企業ニーズ調査業務委託

○事　業　目　的

東京都内の産業支援施設への企業立地及びニーズを把握するために情報収集や企業ヒアリングを実施した。

○主な実施内容･項目

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

㉔ Ａ市当該地区における調査設計等業務委託の一部

○主な実施内容･項目

・企業アンケート調査、企業ヒアリング

・市内産業用地の需要分析、企業立地方策の検討

㉕ Ｂ市企業誘致適地選定調査検討業務委託の一部

○主な実施内容･項目

・市の将来計画並びに県・国の関連施策動向等を踏まえた企業誘致のあり方検討

・有識者ヒアリング

(2) 農村地域産業導入実施計画の変更計画策定

①新産業用地開発に係る農村産業法実施計画の策定等支援業務委託 （山形県鶴岡市）

○事　業　目　的

鶴岡市における農村地域への産業導入に関する実施計画を策定するための資料を作成した。

○主な実施内容･項目

・農村地域産業導入実施計画の策定

・農村地域への産業の導入に関する実施計画の策定に関する説明資料の作成

② 益城町農村地域産業導入実施計画変更策定業務委託 （熊本県益城町）

○事　業　目　的

益城町における農業と産業との均衡ある発展と雇用構造の高度化を目的として、農村地域産業導入の実施計画を策定するための資料を作成した。

○主な実施内容･項目

・農村地域産業導入実施計画の策定

・農村地域への産業の導入に関する実施計画の策定に関する説明資料の作成

(3) 地域振興関連調査

① 東通村魅力あふれる農業振興コーディネート業務委託 （青森県東通村）

○事　業　目　的

東通村と弘前大学の包括連携協定に基づく農業振興に関する連携調査研究事業の

円滑な推進を図るために、産業振興の視点から研究の企画調整や工程管理、弘前大学が示す研究成果と東通村の農業振興の基本方針を踏まえて、東通村の農業振興のあり方を提言することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・村内農産物のブランド強化

・新規就農者の経営モデル構築

・地域商社の構築

② 令和４年度市内企業サポート及び企業立地促進業務委託　（埼玉県ふじみ野市）

○事　業　目　的

ふじみ野市の既存企業及び新規立地企業を含めた市内企業へのサポートと企業立地促進を目的として実施した。

○主な実施内容･項目

・「ものづくり企業連携交流会」及び「企業見学会」の実施

・ものづくり企業就職合同説明会の実施

③ 大田区企業立地促進サポート業務委託　（東京都大田区）

○事　業　目　的

大田区の産業集積を維持・発展させていくことを目的として、区内企業の留置や区外企業の誘致を目的に企業訪問、相談業務を実施した。

○主な実施内容･項目

・大田区内外企業への立地等に関するヒアリング調査

・大田区助成金申請受付等に関する業務

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

(1) 企業誘致サポート事業

① 企業誘致サポート事業業務委託　（北海道小樽市）

○事　業　目　的

小樽市への企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・小樽市内の産業団地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

② 企業動向調査業務　（北海道千歳市）

○事　業　目　的

千歳市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・千歳市内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

③ 喜多方市企業誘致推進事業業務委託　（福島県喜多方市）

○事　業　目　的

喜多方市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・喜多方市内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

④ 企業誘致サポート業務委託　（福島県二本松市）

○事　業　目　的

二本松市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・二本松市内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑤ 南相馬市企業立地サポート事業業務委託　（福島県南相馬市）

○事　業　目　的

南相馬市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・南相馬市内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑥ 南相馬市東京支所機能賃貸借　（福島県南相馬市）

○事　業　目　的

南相馬市の企業誘致活動の一環として、効率的な企業立地情報の収集及び積極的な誘致活動の実施を目的として、東京都内に支所を設置し、南相馬市の企業誘致活動を支援した。

○主な実施内容･項目

・南相馬市東京支所の設置
・南相馬市職員による企業誘致活動への支援

⑦ 企業立地推進業務委託　（福島県伊達市）

○事　業　目　的

伊達市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・伊達市内の産業団地のＰＲ活動
・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑧　笠間市企業誘致サポート事業委託　（笠間市開発公社）

○事　業　目　的

茨城県笠間市の企業誘致活動の一環として、笠間市内の工業用地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・笠間市内の工業用地のＰＲ活動
・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑨ 企業向け合同アンケート調査業務　（栃木県企業局）

○事　業　目　的

栃木県の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・栃木県内工業用地のＰＲ活動
・企業アンケートによる立地意向の把握

⑩ 企業誘致サポート事業　（栃木県土地開発公社）

○事　業　目　的

栃木県の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・栃木県下野市内工業用地のＰＲ活動
・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑪ 企業誘致サポート事業業務委託　（福井県大野市）

○事　業　目　的

大野市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・大野市内の産業団地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑫ 御所ＩＣ周辺産業集積地ＰＲ業務委託　（奈良県）

○事　業　目　的

奈良県の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・御所市内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握

⑬ 令和４年度産業用地創出支援事業業務委託　（奈良県）

○事　業　目　的

奈良県及び市町村で検討を進めている産業用地創出及び企業誘致について、全国自治体の産業用地開発の取組事例や企業立地ニーズなど既存データを基にした研修を行い、アドバイスを実施した。

○主な実施内容･項目

・奈良県及び市町村担当者向けの研修会の実施

・今後の方向性についてアドバイス

⑭ 橋本市企業立地推進委託業務　（和歌山県橋本市）

○事　業　目　的

橋本市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・橋本市内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑮ 企業誘致スキルアップ研修動画作成業務　（鳥取県）

○事　業　目　的

企業立地に係る基本情報や最新の立地動向等を把握することができる企業誘致スキルの習得・工場に資する研修動画を作成した。

○主な実施内容･項目

・研修用動画の作成

⑯ つるぎ町企業立地推進業務　（徳島県つるぎ町）

○事　業　目　的

つるぎ町の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・つるぎ町内の工業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑰ 企業立地推進業務

○事　業　目　的

三重県津市に所在する「グリーンファクトリー津」への企業誘致活動の一環として、工業用地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を目的とした。

○主な実施内容･項目

・「グリーンファクトリー津」のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑵ 産業用地流動化支援事業

大都市圏を中心とする公的産業用地が少ない地域を対象とし、民間産業用地情報を効率的に収集、提供し、企業の国内立地ニーズに対応した。

⑶ 地域中小企業・小規模事業者プロセスコンサルタント派遣事業

地域中小企業・小規模事業者の収益力向上及び雇用創出を目的として、地域中小企業・小規模事業者への定期的な訪問を通じた経営課題の抽出や課題解決の支援等を行った。今年度は、支援対象地域を全国に拡大し、中核的な企業（地域未来牽引企業や地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業等）に対してプロセスコンサルティングの手法を応用した官民合同による伴走型支援を実施した。

３．研修事業

国、地方公共団体等が実施する研修事業に、本財団の専門家を派遣するとともに地域の研修プログラムの作成に協力した。

４．普及広報事業

(1) 原子力発電施設広聴・広報等事業（地域情報交流・普及啓発）

（資源エネルギー庁）

○事　業　目　的

原子力発電施設等立地地域及び周辺地域等の住民、次世代若手経営者、ＮＰＯ等に対して、原子力を含むエネルギー等に関する理解を深める機会の提供・支援を通じ、双方向的なコミュニケーションを充実させ、信頼関係の構築に寄与することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・立地地域の住民、若手経営者等に対する勉強会･意見交換会の開催
・ＮＰＯ等が行う理解促進活動への支援
・民間団体･地方公共団体等への講師派遣

(2) 福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナー開催事業業務委託

（福島イノベーション・コースト構想推進機構）

○事　業　目　的

東日本大震災により失われた産業基盤を再生させるため、福島イノベーション・コースト構想地域の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてＰＲすることで、構想実現に向けた産業集積を推進することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地セミナーの開催
・企業立地セミナーの企画及び集客
・参加企業へのフォローアップ

(3) 福島イノベーション・コースト構想企業立地コーディネート事業業務委託

（福島イノベーション・コースト構想推進機構）

○事　業　目　的

福島イノベーション・コースト構想地域への進出に関心のある企業経営者等を対象として、優れた立地環境や優遇制度のＰＲを行う視察ツアーを開催することで、浜通り地域等で整備が進む工業団地等への企業立地を促進することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・企業立地現地見学ツアーの開催
・企業立地現地見学ツアーの企画及び集客
・参加企業へのフォローアップ

(4) 企業誘致現地プロモーション事業業務委託　　（福島県企業誘致推進協議会）

○事　業　目　的

企業誘致推進協議会の会員市町村と連携し、事業拡大意向のある県外企業を本県に招き、一泊二日の行程の企業誘致現地プロモーションを実施し、優れた立地環境や充実した支援制度を PR し、魅力のある企業を誘致することを目的とした。

○主な実施内容･項目

・参加者募集業務
・現地プロモーション開催企画及び開催に必要な手配、調整等
・現地プロモーション当日の運営業務、開催後の業務

Ⅲ　報　告　事　項

１．令和５年３月３１日現在の会長、評議員、理事及び監事　（敬称略・五十音順）

［会　　長］　小林　健

［評　議　員］

角田　浩美	齊田　一朗
鈴木　孝男	砂原　賢司
髙橋　信行	長尾　尚人
細川　了	山口　洋志

［役　　員］

理事長	平井　敏文	
専務理事	上野　透	（常　勤）
常務理事	高野　泰匡	（常　勤）
理事	荒井　恒一	
	玉置　明日夫	
	福本　功	
監事	徳増　秀博	

２．　令和４年度賛助会員の移動及び会員数

令和４年度賛助会員の移動　：　加入　６　会員
退会　２　会員

令和４年度末賛助会員数

	令和４年度末
都道府県	４６
市町村	１１３
事業者団体	１７
独立行政法人・公社	7
金融機関	4
その他企業等	１１
計	１９８

３．評議員会・理事会

［1］ 令和４年５月２６日　第２４回評議員会(臨時)

第１号議案　　評議員の選任について

第２号議案　　理事の選任について

［2］ 令和４年６月６日　第３３回理事会(通常)

第１号議案　　令和３年度事業報告、決算及び公益目的支出計画実施報告について

第２号議案　　定款の変更について

第３号議案　　役員等賠償責任保険の加入について

第４号議案　　第２５回評議員会（定時）の開催について

［3］ 令和４年６月２１日　第２５回評議員会(定時)

第１号議案　　令和３年度事業報告、決算及び公益目的支出計画実施報告について

第２号議案　　定款の変更について

［4］ 令和４年６月３０日　第３４回理事会（臨時）

議　　案　　専務理事および代表理事の選任について

［5］ 令和４年８月１８日　第２６回評議員会(臨時)

第１号議案　　評議員の選任について

第２号議案　　理事の選任について

［6］ 令和４年１２月２０日　第３５回理事会(臨時)

議　　案　　会長の選任について

［7］ 令和５年３月６日　第３６回理事会(通常)

第１号議案　　令和５年度事業計画及び予算について

第２号議案　　組織の変更について

第３号議案　　第２７回評議員会（臨時）の開催について

［8］ 令和５年３月１７日　第２７回評議員会(臨時)

議　　案　　理事の選任について

［9］ 令和５年３月２７日　第３７回理事会(臨時)

第１号議案　　執行理事の選任について

第２号議案　　事務局長の選任について

第３号議案　　役員等賠償責任保険の契約更新について

以上各議案ともすべて原案どおり承認された。

Ⅳ　附　属　明　細　書

令和４年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。